

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	ほとんどの事業が法定受託事務であり、国からの委託を受け全国統一的に実施されること、広域にわたる事務であることから、今後も県が調査実施機関として県民や企業等の協力を得て、有用かつ信頼できる統計を作成し、適時的確な提供に努める必要がある。				
高い							
成果指標A		説明	○成果動向：統計調査の結果は、行政機関における各種長期計画の策定や、施策の企画立案・評価に不可欠であるばかりでなく、民間における企業活動の指針、学識者の研究等、様々な分野で活用されており、情報基盤としての役割を果たすという目標は達成されている。なお、成果指標の最終目標については、所管事業の9割が国からの法定受託事務であり、実施調査が年度ごとに異なるうえ、目標設定になじまない性質のものであるため設定していない。 ○成果向上余地：法定受託事務として調査方法等も定められている事業がほとんどであるため、県独自の取組を反映させることは困難である。しかし、多様な利用者に利用しやすい形で統計を提供するため、法定受託事務で実施している統計調査については、県の意見や要望を国に伝えていくとともに、県単独事業で実施している加工統計については、常に推計方法を検証し、より正確な推計・分析に努め、利用拡大に向けた見直しを行う余地はある。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
成果指標B		説明					
成果動向							
成果向上余地							
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない	

今後予測される環境変化	近年、価値観の多様化、プライバシー意識の高まり、居住環境や生活形態の変化等により、公的統計を取り巻く環境は一段と厳しさを増しているが、経済のグローバル化、働き方の多様化、少子高齢化など社会の変化に対応した統計の整備を進めるとともに、統計利用ニーズの多様化、調査される方々及び調査員の負担軽減等に応えていく必要がある。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

統計業務は、国、地方公共団体の各種行政施策の企画・立案・評価、民間企業の経営方針や事業計画策定等において、合理的・客観的な意思決定を行うための基礎情報を提供するという重要な使命がある。

このため、毎年又は毎月実施される各種統計調査や5年に1度の周期調査について、今後も引き続き適正実施に努め、より信頼性の高い統計の作成と提供に努めていく。

また、県単独事業については、加工統計の作成や県民への統計結果の迅速な提供という重要な役割を担っており、今後も正確な推計・分析作業に努めるとともに、限られた予算を適切に配分し、情報の提供方法等についても工夫を凝らし調査結果の利用拡大を図っていく。

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				kj06 統計業務の適正な執行				
1 統計踏査		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小 さい		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	5	5	5	5	事業費計	124	124	124	124	評価 県は、国や県・市町の各種統計資料を把握しており、統計思想の効果的な普及啓発を図り、企画立案に資する資料を作成する必要がある。そこで県が編集し、協会により発行、販売している統計図書の種類を成果指標とした。	方向1 このまま継続	方向2	方向3		
成果	+	冊	実績	5	5	5	国費					見直し 方向性						
	+	冊	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	21	21	21	21	事業費計	124	124	124							
活動	+	市町	実績	21	21	21	21	国費										
	+	市町	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	その他										
指標種類3	指標名称3	単位	計画					県費	124	124	124							
			実績					人役	0.03	0.03	0.03							
			達成率	-	-	-	-	人件費	205	203	182							
実施期間	始期	終期	事業の概要					県、市町で構成する愛媛県統計協会に対する分担金を負担することにより、統計思想の普及向上を図る。										
	S37		予定・見込があれば記入															
2 県民経済分析費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小 さい		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	30000	30000	30000	30000	事業費計	290	302	302	1,515	評価 当該事務事業は大学や研究機関には重要な統計であり、大きな成果を上げていると考えているが、統計公表時の全庁掲示板への掲載や庁内職員を対象とした説明会などを通して、これらの統計の周知を図り、利用促進に努めたい。	方向1 このまま継続	方向2	方向3		
成果	+	件	実績	10966	9555	10113		国費				見直し 方向性						
	+	件	達成率	36.55%	31.85%	33.71%		その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1	1	1	1	事業費計	290	302	302						1,515	
活動	+	回	実績	1	1	0		国費										
	+	回	達成率	100.00%	100.00%	0.00%		その他										
指標種類3	指標名称3	単位	計画	1	1	1	1	事業費計	171	37	53							
活動	+	回	実績	1	1	0		国費										
	+	回	達成率	100.00%	100.00%	0.00%		県費	171	37	53							
実施期間	始期	終期	事業の概要					県及び市町の1年間における経済活動の成果を所得などの面から総合的に把握分析し、県、市町等地域の経済状況の把握や経済施策の企画立案のための基礎資料とする。										
	S27		予定・見込があれば記入															

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kj06

統計業務の適正な執行

1 令和2年国勢調査費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	652899	4895	0	0	620,891	3,257			0	620,891	3,257	
その他		652899	4895										
評価対象外その他の理由(記述)													
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない											4.7	1.2	
											31,801	7,260	
2 家計調査費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
事業費計	25180	25432	25941	26201	21,611					21,007	21,307		
評価対象外の理由	25180	25432	25941	26201	21,611	21,007	21,307						
その他													
評価対象外その他の理由(記述)													
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない											1.4	1.4	1.4
											9,529	9,473	8,470
3 労働力調査費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
事業費計	29847	28215	29350	30666	27,556					26,876	27,126		
評価対象外の理由	29847	28215	29350	30666	27,556	26,876	27,126						
その他													
評価対象外その他の理由(記述)													
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない											1.2	1.2	1.2
											8,168	8,120	7,260
4 小売物価統計調査費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
事業費計	10167	10371	10371	10164	9,186					9,005	8,828		
評価対象外の理由	10167	10371	10371	10164	9,186	9,005	8,828						
その他													
評価対象外その他の理由(記述)													
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない											0.9	0.9	0.9
											6,126	6,090	5,445
5 経済センサス調査区管理費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
事業費計	298	304	280	280	23					14	17		
評価対象外の理由	298	304	280	280	23	14	17						
その他													
評価対象外その他の理由(記述)													
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない											0.1	0.2	0.2
											681	1,354	1,210
6 令和3年経済センサス活動調査費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
事業費計	0	0	92949	0	0					4,081	65,587		
評価対象外の理由			92949			4,081	65,587						
その他													
評価対象外その他の理由(記述)													
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない											2.1	3.1	
											14,209	18,755	

7 令和3年社会生活基本調査費		コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	
評価対象外の理由	予算	事業費計	0	0	11117	0	決算	事業費計	0	0	10,386
その他		国費			11117			国費			10,386
評価対象外その他の理由(記述)		その他						その他			
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない		県費						県費			
								人役			1.5
						人件費			9.075		

8 工業統計調査費		コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	
評価対象外の理由	予算	事業費計	8251	5381	754	0	決算	事業費計	7,128	4,225	0
その他		国費	8251	5381	754			国費	7,128	4,225	0
評価対象外その他の理由(記述)		その他						その他			
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない		県費						県費			
								人役	0.6	0.5	0.3
						人件費	4.084	3.383	1.815		

9 教育統計費		コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	
評価対象外の理由	予算	事業費計	1183	1207	1207	1352	決算	事業費計	1,063	640	967
その他		国費	1183	1207	1207	1352		国費	1,063	640	967
評価対象外その他の理由(記述)		その他						その他			
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない		県費						県費			
								人役	0.7	0.7	1.1
						人件費	4.765	4.737	6.655		

10 労働統計費		コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	
評価対象外の理由	予算	事業費計	18570	19128	19511	19707	決算	事業費計	18,567	13,648	15,190
その他		国費	18570	19128	19511	19707		国費	18,567	13,648	15,190
評価対象外その他の理由(記述)		その他						その他			
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない		県費						県費			
								人役	1.8	1.8	1.8
						人件費	12.251	12.179	10.890		

11 2020年農林業センサス(公表)費		コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	
評価対象外の理由	予算	事業費計	0	0	282	0	決算	事業費計	0	0	0
その他		国費			282			国費			0
評価対象外その他の理由(記述)		その他						その他			
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない		県費						県費			
								人役		1.0	0.1
						人件費		6.766	605		

12 統計調査員登録事業費		コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	
評価対象外の理由	予算	事業費計	1209	1213	1072	1072	決算	事業費計	625	549	577
その他		国費	1209	1213	1072	1072		国費	625	549	577
評価対象外その他の理由(記述)		その他						その他			
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない		県費						県費			
								人役	0.4	0.4	0.4
						人件費	2.723	2.707	2.420		

13 統計調査協力促進事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度		R2年度	R3年度		
評価対象外の理由	事業費計	350	350	350	350	決算	事業費計	345	350	350
その他	国費	350	350	350	350		国費	345	350	350
	その他						その他			
評価対象外その他の理由(記述)	県費						県費			
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない							人役	0.1	0.1	0.1
						人件費	681	677	605	

14 統計研修費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度		R2年度	R3年度		
評価対象外の理由	事業費計	1005	1038	1043	1044	決算	事業費計	405	82	85
その他	国費	1005	1038	1043	1044		国費	405	82	85
	その他						その他			
評価対象外その他の理由(記述)	県費						県費			
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない							人役	0.2	0.2	0.2
						人件費	1,362	1,354	1,210	

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名

kj06

統計業務の適正な執行

1 統計データ利活用推進事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	3,460
	国費	3,460
	その他	
	県費	
予算		

2 令和7年国勢調査第1次試験調査費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	160
	国費	160
	その他	
	県費	
予算		

3 令和4年就業構造基本調査費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	45,074
	国費	45,074
	その他	
	県費	
予算		

4 令和5年住宅・土地統計調査調査単位区設定費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	8,567
	国費	8,567
	その他	
	県費	
予算		